

消費税率の引き上げで1世帯当たり年間消費税額は 前年より7万4,221円増の平均24万893円に ～2014年 日本生協連「消費税しらべ」より～



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田 克己）では毎年、生協組合員が家庭で負担している消費税額の調査「消費税しらべ」を行っています。2014年は、34生協608世帯の協力を得て、負担の実態をまとめました。

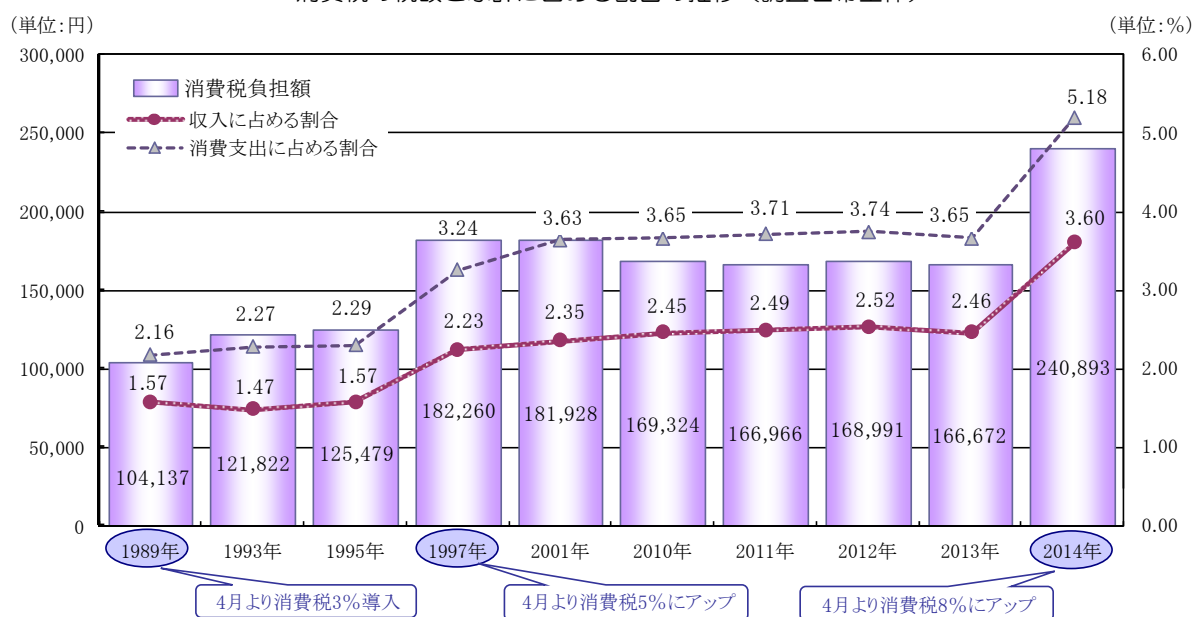
本調査は、生協組合員の家計簿に基づき、消費支出から家賃や学校教育費など非課税支出を差し引いた額に税率を乗じて税額を算出したものです。

2014年の主な特徴は下記の通りです。詳細については、弊会コーポレートサイト (<http://jccu.coop/>) をご覧ください。

■ 2014年の主な特徴

- 2014年4月より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、1世帯あたりの年間消費税額（1月～12月）は平均24万893円と、2013年の平均16万6,672円と比べ、大きく増加（+7万4,221円）しました。また、収入に占める消費税の割合は3.60%（2013年2.46%）、消費支出に占める割合は5.18%（同3.65%）と大きく増加しました。
- 収入に占める消費税の割合は、年収400万円未満世帯では5.44%と2013年に比べて1.96ポイント増加したのに対し、1,000万円以上世帯は2.94%と1.02ポイントの増加にとどまりました。低所得世帯ほど負担率の高い状態が続き、その開きは年々大きくなっています。
- 年収が高い世帯ほど、消費税増税を受けても消費を抑制しなかった傾向が見られます。

消費税の税額と家計に占める割合の推移（調査世帯全体）



<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部

TEL：03-5778-8106